

令和4年度行政事業レビューシート (防衛省)

事業名	南西地域への陸自警備部隊等の配置に伴う施設整備			担当部局庁	整備計画局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設計画課、施設整備官	施設計画課長 宮本 康宏 施設整備官 井上 主勇			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	防衛省設置法第4条第1項第12号			関係する計画、通知等	・平成31年度以降に係る防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日閣議決定)・防衛省における自衛隊の施設の取得等に関する訓令				
主要政策・施策	-			主要経費	防衛関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南西地域の防衛体制強化のため、陸上自衛隊の空白地域となっている島嶼部への部隊配備は極めて重要との考えの下、陸自警備部隊等の配備を目的とした施設の整備を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は南西地域の防衛体制強化のため、これまで陸上自衛隊の部隊配備がなされていなかった与那国島、奄美大島、宮古島及び石垣島において、駐屯地等を新設するものである。 各駐屯地等においては隊庁舎、整備場、福利厚生施設、火薬庫、覆道射場などの施設の整備を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	24,750	18,872	24,470	39,709	-		
		補正予算	-	3,068	0	-			
		前年度から繰越し	6,402	7,135	4,446	9,049			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,135	▲ 4,446	▲ 9,049	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	24,017	24,629	19,867	48,758	0		
		執行額	21,102	26,631	18,440				
		執行率(%)	88%	108%	93%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	121%	75%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	39,693	-						
	不動産購入費	16	-						
	計	39,709	-						
活動内容(アクティビティ)	自衛隊の各種活動を支える行動基盤である自衛隊施設の整備								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各種事態における実効的な抑止及び対処に必要な防衛力整備	施設整備実績(発注件数) 活動実績:当該年度に発注した工事件数 当初見込み:当該年度発注予定の工事件数	活動実績	件	10	23	26	-	-
			当初見込み	件	7	19	52	36	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	整備執行額(X)/整備基地数(Y) 【4年度活動見込のみ】事業予算額(X)/整備(予定)基地数(Y)			単位当たりコスト	百万円/箇所	4,220.4	5,326.2	3,688	3,203.5
				計算式	X/Y	21,102/5	26,631/5	18,440/5	12,814/4

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	自衛隊の各種活動を支える行動基盤である自衛隊施設を整備し、自衛隊の円滑な任務遂行を確保する。	成果実績		施設整備実績(完了件数) 成果実績:当該年度に完了した事業件数(繰越件数含む) 目標値:当該年度完了予定の事業件数(繰越件数含む)	件	6	21	18
目標値			件	10	8	30	33	-
達成度			%	60	262.5	120	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和4年度基本計画書(工事)、工事契約締結・工事完成状況報告書 ※防衛省における自衛隊の施設の取得等に関する訓令第6条、第28条及び第30条に基づく。							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	I-1 我が国自身の防衛体制の強化(領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項)						
	政策評価		政策評価書URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2021/pdf/R03_bunseki_02.pdf				
	施策	I-1(2)従来の領域における能力の強化		該当箇所	8ページ・22ページ			
	生計画改革工程表2021	分野:	-	-				
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	閣議決定された防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画に基づき、国民の生命・財産を守るために必要な施設について、陸上自衛隊と整備の必要性などについて協議した上、整備内容を決定している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	部隊新編や新規装備品取得のために陸上自衛隊が使用する施設を整備する目的であるため、国が実施すべき事業であると考えられる。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画に基づき、国の防衛基盤を整備するものであり、優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	自衛隊施設の建設工事は、原則として一般競争入札の総合評価落札方式により発注するとともに、関係法令等に基づき工事請負業者を決定しており、適正な契約及び支出を行っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札については、工事の大型化や分離など発注ロットの検討、また、参入業者ランクの拡大等や競争参加資格の緩和などを図ることで、より多数の応募者を期待できるようにするなど、競争性拡大の取組みに向けた対応を行っている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	なお、随意契約については、公募によるプロポーザル方式又は給水負担金等競争性の動かないもので行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	施設の整備にあたっては積算要領に基づき適切に積算しており、妥当であると考えられる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	建設工事請負契約書では、受注者が建設工事の内容を一括して委託したり、下請けさせることを禁じている。また、受注者が下請負契約を締結した場合、公共工事入札及び適正化の促進に関する法律に基づき、受注者が作成した施工体制台帳の写しを発注者へ提出することとされており、発注者は点検等の措置を講じている。このような手続きを踏まえ、適正な資金の流れを確認している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	自衛隊施設は、施設のユーザーである各自衛隊と整備の必要性などについて協議した上、整備内容等について決定している。部隊新編や新規装備品のための施設など陸上自衛隊が使用する施設を整備することを事業目的としており、厳しい財政事情を踏まえ、施設の喫緊性・必要性などを勘定した、真に必要な事業に限定して整備している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	繰り越しの要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、地中埋設物及び地中障害物の発見に係るものによるものなど、不測の事態によるものがある。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	隊員が生活する隊舎と勤務する庁舎の合棟による必要工事費の低減、LEDの整備によるライフサイクルコストを考慮した整備に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年初は未定であった発注方式について、設計の完了などを踏まえ、年度途中で発注方式を決定し、建設工事を追加で発注する必要があったことから、見込み数を上回っているものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	南西地域の防衛態勢の強化を始め、各種事態への対応等において、その活動拠点として有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>1. 必要性 南西地域への陸自警備部隊等の配置に伴う施設整備については、南西地域の防衛態勢の強化を始め、各種事態における実効的な抑止及び対処を実現するための前提となる海上優勢及び航空優勢の確実な維持に向けた防衛力整備を優先及び幅広い後方支援基盤の確立に配慮しつつ、自衛隊の機能発揮のために必要な施設の整備を行うものである。</p> <p>2. 効率性 工事の大型化や分離など発注ロットの検討、また、参入業者ランクの拡大等や競争参加資格の緩和を図ることで、より多数の応募者を期待できるようにするなど、競争性拡大の取組みに向けた対応を行っている。 支出先となる工事請負業者の決定については、原則、一般競争入札(総合評価方式)により決定しているところであるが、入札情報の幅広い周知等に努めるとともに、入札参加要件の緩和や、総合評価落札方式により求める技術提案のテーマを同一として審査を行う一括審査方式の試行により、発注者・競争参加者双方の事務負担の軽減を図り、競争参加意欲の向上に資する取組みなど、入札に参加し易い環境を整備することでより競争性の向上によるコスト縮減に努めている。</p> <p>3. 有効性 南西地域への陸自警備部隊等の配置に伴う施設整備は、南西地域の防衛態勢の強化を始め、各種事態における実効的な抑止及び対処を実現するため、常統監視体制及び迅速な展開・対処能力の向上として重要な役割を担うこととなる。</p> <p>4. 総合評価 防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画に基づく、我が国の防衛態勢に不可欠な南西地域の部隊配置に伴う施設整備を着実に実施している。</p>	
	改善の方向性	入札及び契約に係る制度面、運用面の改善などによる効率的な執行に努めているところであるが、今後は南西地域特有の効率的なサプライチェーンの構築や構造的な技術者不足への対応を視野に入れて検討して参りたい。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

備考

【公開プロセスについて】

- 実施年:平成28年度 / 事業番号及び事業名:138 自衛隊施設整備
- 結果:事業全体の抜本的改善
- 取りまとめコメント:
 - ・ 工事種別による優先順位の判断がどのようになされているのか明確でない。老朽化についてどう克服していくのか、中期的計画を立てて対応する必要がある。
 - ・ 施設の長寿命化だけではなく、基地・駐屯地の統廃合や倉庫・施設のリース等を考えてもよいのでは。
 - ・ 一者応札の適切な原因分析ができる速やかな体制作りと、それに対するモニタリング体制の構築が必要。
 - ・ 繰越の要因分析をすとも、縮減に努める。
 - ・ 耐震化を計画的に進める。
- 実施年:平成30年度 / 事業番号及び事業名:195 自衛隊施設整備
- 結果:事業内容の一部改善
- 取りまとめコメント:
 - ・ 本事業には多種多様な施設整備が詰め込まれており、効率的な事業展開を考えると整理が必要ではないか。
 - ・ 全体を整備目的別に大別し、区分間での優先順位、区分内での優先順位をつけて執行状況を可視化し施設整備を計画的に進める必要がある。
 - ・ 耐震・津波対策に優先順位を置かならば、特定の事業項目を設けて管理することについて検討が必要ではないか。
 - ・ 一者応札の改善についてアンケート調査の取組は確認できているが、経過段階であり、その先の具体策に早くつなげる必要がある。
- 対応状況の概要:

「自衛隊施設整備」事業のうち、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画に基づく、部隊新編・改編及び装備品受入に係る施設整備を優先的に行っているところであり、特に「南西地域への陸自警備部隊等の配置に伴う施設整備」は最重要事業であることから、「自衛隊施設整備」事業との切り分けを行った。

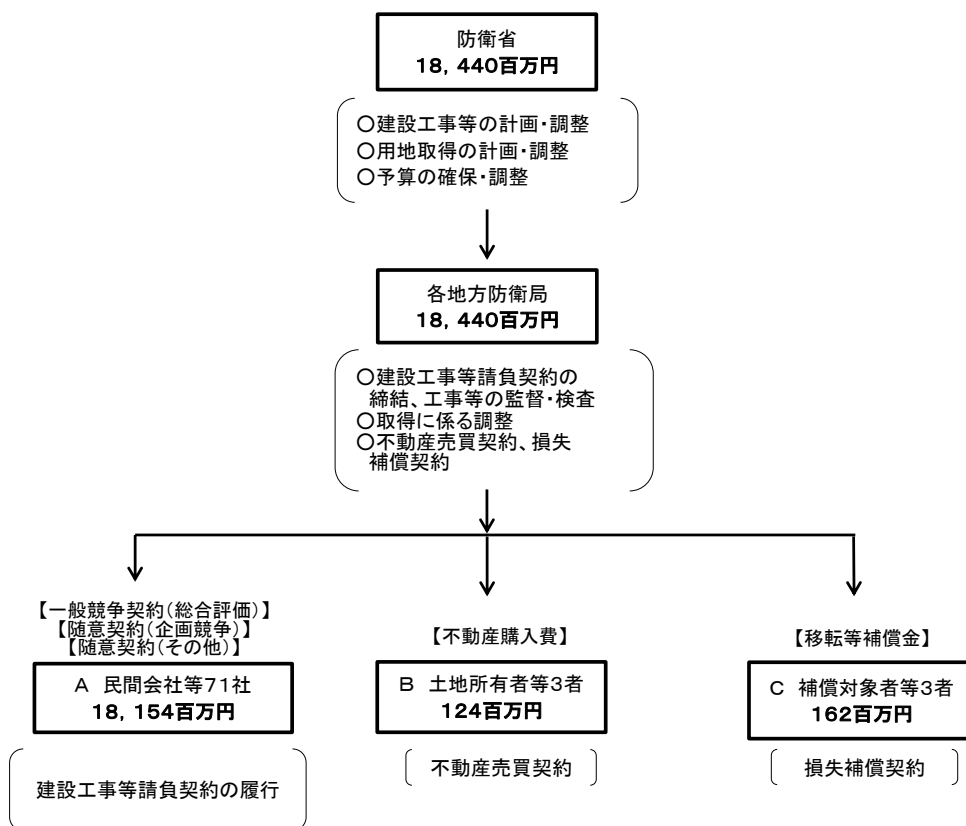
本事業における一者応札については、工事の大型化や分離など発注ロットの検討、また、参入業者ランクの拡大等や競争参加資格の緩和などを図ることで、より多数の応募者を期待できるようにするなど、競争性拡大の取組みに向けた対応を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0007	0080	0094～0115	0526
平成24年度	0009,0010	0095～0116	0425	0024～0033
平成25年度	0347	0348	0353	
平成26年度	0365			
平成27年度	0212			
平成28年度	0138			
平成29年度	0159			
平成30年度	0195			
令和元年度	防衛省 - 新31 - 0184			
令和2年度	防衛省 新02 0120			
令和3年度	2021 防衛 20 0112			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.熊谷組・大米建設JV			B.個人K		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	建設工事(総合)	3,132	不動産購入費	用地取得	90
	計		3,132	計		90
	C.個人K			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
移転等補償金	損失補償	128	-	-		
計		128	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊谷組・大米建設JV	-	建築工事	3,132	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	安藤・間・植村組JV	-	土木工事	2,785	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	前田建設・丸福建設 JV	-	土木工事	2,501	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	前田建設工業・太名 嘉組・丸尾建設JV	-	建築工事	1,222	一般競争契約 (総合評価)	6	92.9%	
5	戸田建設・南生建 設・泰江組JV	-	土木工事	1,197	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	鴻池組・奥浜組JV	-	土木工事	459	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	戸田建設・一廣工業 JV	-	土木工事	432	一般競争契約 (総合評価)	15	91.5%	
8	鴻池組・照屋建設JV	-	土木工事	416	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	竹山建設(株)	7340001010635	建築工事	393	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	東亜建設工業・南洋 土建・崎原建設JV	-	土木工事	318	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	不動産購入	90	その他	-	-	
2	個人J	-	不動産購入	26	その他	-	-	
3	個人L	-	不動産購入	8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	移転等補償	128	その他	-	-	
2	個人J	-	移転等補償	28	その他	-	-	
3	法人B	-	移転等補償	6	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	前田建設工業・太名嘉組・丸尾建設JV	-	建築工事	3,802	一般競争契約 (総合評価)	6	92.9%	
2	A	前田建設工業・太名嘉組・丸尾建設JV	-	建築工事 契約変更	1,403	その他	-	-	
3	A	鴻池組・照屋建設JV	-	土木工事 契約変更	1,832	その他	-	-	
4	A	戸田建設・一廣工業JV	-	土木工事	1,702	一般競争契約 (総合評価)	15	91.5%	
5	A	東亜建設工業・南洋土建・崎原建設JV	-	土木工事	1,590	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	
6	A	東洋建設・共和産業・米盛建設工業JV	-	土木工事 契約変更	1,586	その他	-	-	
7	A	(株)福地組	2360002017161	建築工事	1,480	一般競争契約 (総合評価)	4	92.4%	
8	A	(株)福地組	2360002017161	建築工事 契約変更	6	その他	-	-	
9	A	前田建設工業・丸尾建設JV	-	土木工事	1,302	一般競争契約 (総合評価)	15	92.1%	
10	A	東海テック・和電工業・朝日建設工業JV	-	機械工事	1,113	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	当該工事は、燃料施設工事という特殊性から、広く応募し2者の参加表明があったが、1者が辞退となり、結果として応札者が1者となったもの。
11	A	東海テック・和電工業・朝日建設工業JV	-	機械工事 契約変更	42	その他	-	-	
12	A	大成設備工業・日建興業JV	-	機械工事	586	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	
13	A	大成設備工業・日建興業JV	-	機械工事 契約変更	36	その他	-	-	
14	A	大成設備工業・日建興業JV	-	機械工事 契約変更	197	その他	-	-	
15	A	大勝建設・中林建設・照屋建設JV	-	建築工事	638	一般競争契約 (総合評価)	3	92.3%	
16	A	大勝建設・中林建設・照屋建設JV	-	建築工事 契約変更	165	その他	-	-	